【様式８】

**共同企業体協定書**

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

1. 第６次球磨村総合計画後期基本計画及び球磨村デジタル田園都市策定支援業務委託
2. 前号に附帯　する業務

（名称）

第２条　当共同企業体は、〇〇〇〇共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を「〇〇〇〇」内に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和５年　月　日に成立し、委託業務の請負契約の履行後３ヶ月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　業務を受託することが出来なかった時は、当企業体は前項の規定に関わらず、当該委託業務に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次の通りとする。

　　　住　　　　所

　　　商号又は名称

　　　代　 表 　者

　　　住　　　　所

　　　商号又は名称

　　　代　 表 　者

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、〇〇〇〇を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、業務の実施に関し当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに委託代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該業務について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　　　　　〇〇〇〇株式会社　　　　　　　　　　　〇〇％

　　　　　　〇〇〇〇株式会社　　　　　　　　　　　〇〇％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、業務の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、業務の委託契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、〇〇〇〇銀行〇〇支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取り引きするものとする。

（決算）

第12条　当企業体は、業務完成の都度当該業務について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果、利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果、欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が業務を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して業務を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者がある時は、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に基づく協定書に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は決算の際行うものとする。ただし、決算の結果、欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に、負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果、利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第18条　当企業体が解散した後においても、当該業務につき種類、品質又は数量に関して契約内容に適合しないものがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（業務完成後解散までの間における構成員の脱退、破産又は解散した場合の措置）

第19条　構成員のいずれかが業務完成後、当企業体が解散に至までの期間において脱退、破産又は解散した場合における処置については運営委員会の決するところによる。

（協定書に定めのない事項）

第20条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

上記のとおり、〇〇〇〇共同企業協定を締結したので、その証拠としてこの協定書２通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所有するものとする。

　　　令和５年　月　　日

　　　　　　　　構　成　員　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代　 表 　者

　　　　　　　　構　成　員　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代　 表 　者